

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	環境建設部 営繕住宅課 建築営繕グループ 米田哲志	評価責任者 (担当課長)	営繕住宅課長 村井 幸夫
----------	---------------------------	-----------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	市営住宅管理事業		② 整理番号	
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	元気にぎわいのまちづくり		
	節	都市基盤の整備		
	項	住宅施策の推進		
	号	公営住宅の整備		
④ 関連する個別計画	なし		⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	大和高田市営住宅条例・大和高田市海流住宅条例・大和高田市単身者住宅条例			

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	住環境を保つため、老朽化した部分の改修をおこない、施設の居住水準維持に努める。
② 対象 (誰・何を対象として)	市営住宅・改良住宅の建築物、設備及び施設。
③ 手段 (どのようなやり方で)	入居者の申し込みにより、現状確認し修繕負担区分の中で市が行うべきものであれば、修繕を行う。職員で対応出来るものは直営で行い、出来ないものは業者へ委託。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	建物の居住水準を保ち、施設の長寿命化を目指す。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
① 直接事業費	27,512		24,127		26,233		31,173		(予算) 28,851
② 概算人件費	(2.54)	20,756	(2.54)	20,385	(2.54)	23,520	(1.79)	68,284	
一般職員(職員数)	(2.54)	20,756	(2.54)	20,385	(2.54)	23,520	(1.29)	64,043	
嘱託職員(職員数)							(0.00)	2,561	
臨時職員(職員数)							(0.50)	1,680	
③ 合 計(① + ②)	48,268		44,512		49,753		99,457		28,851
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	27,512		24,127		26,233		31,173		
⑤ 一般財源(③ - ④)	20,756		20,385		23,520		68,284		28,851

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	① 住宅戸数	住宅管理戸数	1,112	1,112	1,110	1,106
	②					
成果指標	① 修繕件数	年間修理件数	412	425	411	304
	② 業者委託件数	上記のうち業者委託件数	188	142	160	208
効率指標	① 修繕一件あたりコスト	修理関係費(修繕・賃金・消耗・材料・人件費)	117,155	104,734	121,054	327,161
	②	一般財源／年間修理件数	50,379	47,965	57,226	224,618

5. 項目別評価

評 価 の 視 点	3段階 評 価	評 価 の 根 拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	B	居住者が負担すべきもの以外の雨漏りや老朽化による構造的部材の補修は、居住環境を維持するため市がすべき事業である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	経年的な老朽化に伴い、今後維持費が更に必要になると考えられるが、財政的な問題もあり、より効率的な、有効性の高い方法を考えねばならないが、実務的に難しい課題である。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	簡易なものは職員で対応し、それ以外は業者に委託しているが、修繕料を抑えるため、可能な限り職員で対応してコスト削減に努めている。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
B	☐ 人件費の重点化 ☒ 予算の重点化 ☐ 事業の縮小 ☐ 事業の統合 ☐ 実施内容の変更 ☐ その他
	どうしても、個別の対応修理に終わり、計画的に行う維持工事まで手が回らない状態である。財政的に早急な建替は難しい状況であり、現施設を出来るだけ長く、安全に利用する必要から計画修理を考えなければならないが、その分、今よりも修繕費が必要になる。長寿命化計画に沿う形で考え、総合的な低コスト化を目指したい。

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）